

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 オイシックス・ラ・大地株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3182 URL <https://www.oisixradaichi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 熊野 滋 (TEL) 03-6867-1149 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA(※1)		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	148,408	28.9	5,144	53.7	8,254	47.5	4,438	57.9	4,120	128.0
2023年3月期	115,176	1.5	3,346	△19.8	5,595	△10.0	2,810	△32.3	1,807	△33.7

(注) 包括利益 2024年3月期 3,397百万円(46.5%) 2023年3月期 2,319百万円(△21.9%)

(※1) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	112.72	—	15.4	4.3	3.5
2023年3月期	49.45	—	7.7	4.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △24百万円 2023年3月期 △113百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	143,728	37,420	20.2	795.17
2023年3月期	64,502	26,140	38.1	672.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,069百万円 2023年3月期 24,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,049	△11,141	17,735	29,440
2023年3月期	5,306	△12,135	8,265	14,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	255,000	71.8	7,000	36.1	11,000	33.3	3,200	△22.3	87.53

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれんとしています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

志太ホールディングス株式会社
 新規 3社（社名）（現 シダックスホールディングス株式会社）
 シダックス株式会社、除外 1社（社名）—
 大新東株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	38,028,092株	2023年3月期	38,028,092株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,470,130株	2023年3月期	1,469,994株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	36,558,053株	2023年3月期	36,555,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	104,580	1.7	6,010	40.0	5,802	37.1	5,737	120.2
2023年3月期	102,821	1.3	4,291	7.0	4,230	4.8	2,605	2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	156.93		—					
2023年3月期	71.27		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	80,739		30,367		37.6	830.67		
2023年3月期	61,722		24,558		39.8	671.75		

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,367百万円 2023年3月期 24,558百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進むとともに、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善などもあり、個人消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、世界規模での金融引き締めや地政学リスク等の影響による景気停滞懸念は依然として残っており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社主力事業であるBtoCサブスク事業が所属する食品宅配業界につきましては、新型コロナウイルス感染症をきっかけとしたライフスタイルの変化による調理時間短縮ニーズ等は定着してきている一方、経済活動の正常化のなかで食品宅配に対する消費者の需要もバリエーションの拡充やより手軽にといった形での多様化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループにおいては、食を支えるインフラ企業として、安定的な商品供給の確保に取り組むとともに、家庭での食の在り方が大きく変化する中でお客さまの潜在的ニーズをいち早く捉え、満足していただける商品・サービスを提案してまいります。また、経営戦略の柱である「BtoCサブスク事業の成長・収益力強化」に向け、カスタマーエクスペリエンスの進化およびローコストオペレーションの取組みを実行しております。さらに、国内宅配事業で培ったノウハウや2024年1月から連結子会社となったシダックス株式会社との協業の促進により、保育園などの施設へ食材提供を行う「国内BtoBサブスク事業」などへの事業ポートフォリオの拡張、「サステナブルリテール戦略」に基づいたフードロスの削減や温室効果ガス削減への取組みの強化を推進しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は148,408百万円(前期比28.9%増)、営業利益は5,144百万円(前期比53.7%増)、EBITDAは8,254百万円(前期比47.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,120百万円(前期比128.0%増)となりました。

なお、2024年1月からシダックス株式会社を連結子会社化したことに伴い、事業セグメントの見直しを行っております。今後は、「BtoCサブスク事業」「BtoBサブスク事業」「社会サービス事業」「車両運行サービス事業」「その他事業」の5つのセグメントで開示してまいります。

① BtoCサブスク事業

BtoCサブスク事業では、ウェブサイトやカタログを通じてお客様より注文を受け、独自の栽培、生産基準に基づいた環境負荷の少ない高付加価値の食品(青果物・加工食品・ミールキット)や、日用品や雑貨等を宅配する事業を行っております。

主要ブランドである「O i s i x」は、共働きの子育て世代を主要ターゲットとし、プレミアムな時短を実現する商品、サービスを提供しております。

「大地を守る会」は、シニアの二人暮らし世帯を主要ターゲットとし、「ちゃんとした食生活」のコンセプトのもと、ターゲットニーズに沿った新サービスの開発、磨き上げに注力しております。「らでいっしゅぼーや」は、料理などの日常生活を通じて社会貢献をしたい世帯を主要ターゲットとし、「ふぞろいRadish」などの商品に加え、新価値提供のためのサービス開発を進めております。「Purple Carrot」は、プラントベースを志向し、食生活を通じた健康な生活の実現に関心の高い消費者を主要ターゲットとし、プラントベースに沿った時短を実現する商品、サービスを提供しております。

「O i s i x」「大地を守る会」「らでいっしゅぼーや」は国内、「Purple Carrot」は米国で事業を展開しております。

売上高については、アフターコロナと言われる環境下において生活スタイルの多様化が進展するなか、各ブランドでは、お客様に向けたアプローチ方法やサービス提供の仕方など様々な施策を展開し、事業成長の機会を見出すことに注力しました。「O i s i x」が期初の会員数の増加効果もあり増収であったことから、「大地を守る会」「らでいっしゅぼーや」「Purple Carrot」が減収となったものの、合計では前年同期と比べて増加しました。

セグメント利益については、「O i s i x」の増収効果に加え、各事業での固定費の効率的な運用の徹底に努めたことなどにより、前年同期と比べて増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	99,383百万円(前期比0.9%増)
セグメント利益	8,765百万円(前期比27.2%増)

② BtoBサブスク事業

BtoBサブスク事業では、企業、官公庁、保育園等の食堂の給食及び管理業務、病院の入院患者を対象とした給食や老人保健施設等の給食などの受託運営、並びに外食産業に利用する食材販売を行っております。

売上高については、コロナ禍で落ち込んでいたオフィスや工場、高齢者施設など既存店舗での喫食数の回復に加え、運営店舗数の着実な増加により、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。保育園を対象にミールキットを活用した取組みも強化しており、導入園数も積み上がってきております。シダックス社を子会社化した際の無形固定資産、のれんにかかる償却費を考慮する前のセグメント利益については、原材料の高騰や労務費の上昇影響などもあり、原価率が悪化したことで、シダックス株式会社時の前年同期と比べて減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	14,976百万円(前期比 -%)
セグメント利益	323百万円(前期比 -%)

③ 社会サービス事業

社会サービス事業では、地方自治体からの学校給食、放課後児童クラブ、児童館、図書館、道の駅等の施設管理及び運営、並びに民間企業からの各種アウトソーシングを受託しております。

売上高については、少子高齢化による人手不足やコストアップの流れを受けた行政サービスの民間への委託のニーズをとらえ、積極的な提案活動を行っております。特に成長ドライバーである学童保育においては、多様化する子育てニーズに対して様々なコンテンツの提案を行うことで、受託件数を着実に増加させるとともに、他の案件においても運営施設数を積み上げていったことにより、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。

シダックス社を子会社化した際の無形固定資産、のれんにかかる償却費を考慮する前のセグメント利益については、労務費の上昇影響などもありましたが、増収効果により、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	11,383百万円(前期比 -%)
セグメント利益	338百万円(前期比 -%)

④ 車両運行サービス事業

車両運行サービス事業では、民間企業や地方自治体からの車両運行管理業務のアウトソーシングを受託しております。

売上高については、企業の役員向け車両においてWebプロモーションの強化による好調な受注の継続に加え、学校の統廃合によるスクールバス需要等、地方における移動手段ニーズの高まりを捉えた提案活動の強化による案件の獲得などにより、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。

シダックス社を子会社化した際の無形固定資産、のれんにかかる償却費を考慮する前のセグメント利益については、燃料単価の上昇などもありましたが、増収効果により、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	6,229百万円(前期比 -%)
セグメント利益	304百万円(前期比 -%)

⑤ その他事業

当セグメントは、他社E C支援事業や移動スーパー事業、Webシステム開発事業等から構成されております。

食品宅配サービスの定着による他社E C支援事業（ISETAN DOOR等）の会員数が増加したことなどから、全体では売上高及びセグメント利益は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	18,027百万円(前期比 8.3%増)
セグメント利益	1,217百万円(前期比 48.8%増)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は143,728百万円となりました。

流動資産は61,728百万円となり、前連結会計年度末残高30,680百万円と比較して31,048百万円増加しました。

この主な要因は、現金及び預金14,874百万円の増加、売掛金15,252百万円の増加、商品及び製品636百万円の増加、原材料及び貯蔵品995百万円の増加、未収入金1,593百万円の減少、その他流動資産827百万円の増加等によるものです。

固定資産は82,000百万円となり、前連結会計年度末残高33,821百万円と比較して48,178百万円増加しました。

この主な要因は、有形固定資産10,001百万円の増加、無形固定資産39,921百万円の増加、投資その他の資産1,744百万円の減少によるものです。無形固定資産の増加の主な要因は、志太ホールディングス株式会社（現 シダックスホールディングス株式会社）株式の取得等による顧客関連無形資産の増加25,655百万円の増加、のれんの増加13,603百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は106,307百万円となりました。

流動負債は62,875百万円となり、前連結会計年度末残高26,231百万円と比較して36,643百万円増加しました。

この主な要因は、買掛金4,850百万円の増加、未払金10,024百万円の増加、未払法人税等2,393百万円の増加、短期借入金4,984百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金2,139百万円の増加、契約負債108百万円の増加、賞与引当金1,552百万円の増加、その他流動負債2,136百万円の増加によるものです。

固定負債は43,432百万円となり、前連結会計年度末残高12,130百万円と比較して31,302百万円増加しました。

この主な要因は、長期借入金14,573百万円の増加、リース債務7,305百万円の増加、繰延税金負債8,889百万円の増加、その他固定負債146百万円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は37,420百万円となり、前連結会計年度末残高26,140百万円と比較して11,280百万円増加しました。

この主な要因は、為替換算調整勘定256百万円の増加、非支配株主持分6,770百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益4,120百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による8,049百万円の増加、投資活動による11,141百万円の減少、財務活動による17,735百万円の増加等により、現金及び現金同等物(以下「資金」)は14,720百万円増加したことから、期末残高は29,440百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,049百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益6,416百万円、減価償却費2,614百万円、のれん償却額495百万円、未払金の減少額1,079百万円、未収入金の減少額1,626百万円等の収入、段階取得に係る差益の計上額3,447百万円、法人税等の支払額1,358百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,141百万円となりました。

この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,217百万円、有形固定資産の取得による支出1,623百万円、無形固定資産の取得による支出1,159百万円、投資有価証券の取得による支出997百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、17,735百万円となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入16,201百万円、短期借入金の純増減額による収入4,984百万円、長期借入金の返済による支出2,276百万円、リース債務の返済による支出832百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについて、共働き世帯の増加による時短ニーズや、健康意識の高まり、社会的に意義のある消費志向の高まりなど、ライフスタイル・価値観の多様化が加速的に拡大しており、消費者それぞれに異なる食の社会課題に対し、潜在的ニーズをいち早く捉え、ニーズに即した商品・サービスを迅速に展開することが求められています。

今後、当社サービスでしか出会うことのできない独自性のある商品や体験など、食に関する新しい価値提案をより強化していく必要があると捉えております。

世界的な温室効果ガスの排出量増加、気候変動に起因する作物の生産効率低下、食品廃棄量の増加など、食に関する様々な社会課題が顕在化している状況を踏まえ、当社は、持続可能な未来の食の実現に向け、フードテックなどの技術活用など、課題解決に繋がる取組みを一層推進していく必要があると考えております。

当社のサブスクリプションサービスでは、日々変化する畑の収穫状況と、お客さまごとに異なる商品ニーズを、独自のデータ解析によりマッチングさせたオリジナルのサブスクリプションボックスを提案しております。これは、畑と食卓双方のフードロス削減に繋がっており、今後さらなるデータ精度の向上を目指してまいります。

生産面においても、子会社であるFuture Food Fund を通じて独自のアグリテック（農業技術）ノウハウを持つスタートアップ企業に出資しており、当社の取引生産者を含む国内農業の経営・生産効率を高める取組みを行っております。また、当社が販売しているミールキット「Kit Oisix」では、使用するカット野菜に規格外の農産物を活用している点や、必要量の食材がセットされていることから食卓での廃棄量が少ない点など、畑と食卓の双方のフードロスを低減できる仕組みとなっております。

さらなるビジネスモデルの改善や、フードテックの活用により、持続可能な食の未来の実現に繋がる取組みを強化してまいります。

上記の状況を鑑み、翌連結会計年度(2025年3月期)業績予想につきましては、売上高255,000百万円(当期比71.8%増)、営業利益7,000百万円(当期比36.1%増)、EBITDA 11,000百万円(当期比33.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,200百万円(当期比22.3%減)を見込んでおります。

当社では、のれんなどの償却費(非現金支出費用)が業績に与える影響を考慮し、事業が生み出す現金収支の状況を適切に表すため、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)による業績開示を行っております。

なお、上記の見通しは、事業環境の変化により大きく異なる可能性がございます。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(単位：百万円)

	2024年3月期(実績)	2025年3月期(予想)	対前期増減率(%)
売上高	148,408	255,000	71.8
営業利益	5,144	7,000	36.1
EBITDA(注)	8,254	11,000	33.3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,120	3,200	△22.3
1株当たりEBITDA	225.80円	300.89円	133.3
1株当たり当期純利益	112.72円	87.53円	△22.6

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,775	29,649
受取手形	—	57
売掛金	9,626	24,879
商品及び製品	1,802	2,438
仕掛品	77	125
原材料及び貯蔵品	599	1,595
未収入金	3,147	1,553
その他	886	1,713
貸倒引当金	△234	△285
流動資産合計	30,680	61,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,027	3,667
減価償却累計額	△858	△1,825
建物及び構築物 (純額)	1,168	1,842
機械装置及び運搬具	2,857	5,023
減価償却累計額	△737	△2,548
機械装置及び運搬具 (純額)	2,120	2,475
リース資産	13,296	22,030
減価償却累計額	△1,655	△2,576
リース資産 (純額)	11,641	19,453
建設仮勘定	943	1,585
その他	932	2,289
減価償却累計額	△407	△1,246
その他 (純額)	524	1,043
有形固定資産合計	16,399	26,400
無形固定資産		
顧客関連資産	—	25,655
のれん	1,190	14,794
その他	2,419	3,081
無形固定資産合計	3,609	43,531
投資その他の資産		
投資有価証券	11,450	3,339
敷金及び保証金	1,432	2,595
繰延税金資産	788	5,132
その他	139	1,073
貸倒引当金	—	△74
投資その他の資産合計	13,812	12,067
固定資産合計	33,821	82,000
資産合計	64,502	143,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,309	11,159
短期借入金	10,060	15,045
1年内返済予定の長期借入金	27	2,166
リース債務	705	1,270
未払金	5,914	15,938
未払費用	1,074	8,924
未払法人税等	831	3,224
契約負債	397	505
賞与引当金	—	1,552
ポイント引当金	80	87
資産除去債務	—	32
その他	831	2,968
流動負債合計	26,231	62,875
固定負債		
長期借入金	74	14,648
リース債務	11,293	18,598
資産除去債務	554	942
繰延税金負債	21	8,911
その他	185	331
固定負債合計	12,130	43,432
負債合計	38,361	106,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	8,016	8,021
利益剰余金	16,255	20,376
自己株式	△4,503	△4,504
株主資本合計	23,764	27,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	245
為替換算調整勘定	677	934
その他の包括利益累計額合計	832	1,179
新株予約権	—	38
非支配株主持分	1,542	8,312
純資産合計	26,140	37,420
負債純資産合計	64,502	143,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	115,176	148,408
売上原価	59,740	86,542
売上総利益	55,436	61,865
販売費及び一般管理費	52,089	56,721
営業利益	3,346	5,144
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	4
受取補償金	16	19
助成金収入	—	70
投資事業組合運用益	—	84
その他	67	74
営業外収益合計	84	255
営業外費用		
支払利息	125	236
シンジケートローン手数料	—	531
為替差損	8	65
持分法による投資損失	113	24
投資事業組合運用損	356	—
その他	17	102
営業外費用合計	620	960
経常利益	2,810	4,438
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
段階取得に係る差益	—	3,447
特別利益合計	—	3,453
特別損失		
役員退職慰労金	—	1,002
減損損失	14	420
投資有価証券評価損	143	53
特別損失合計	158	1,475
税金等調整前当期純利益	2,652	6,416
法人税、住民税及び事業税	1,335	3,259
法人税等調整額	△137	△425
法人税等合計	1,198	2,834
当期純利益	1,454	3,582
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△353	△538
親会社株主に帰属する当期純利益	1,807	4,120

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,454	3,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△107
為替換算調整勘定	514	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	9	16
その他の包括利益合計	865	△185
包括利益	2,319	3,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,462	4,127
非支配株主に係る包括利益	△143	△730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,994	8,015	14,448	△4,503	21,954
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
親会社株主に帰属する当期純利益			1,807		1,807
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	1,807	△0	1,809
当期末残高	3,995	8,016	16,255	△4,503	23,764

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16	160	177	—	1,739	23,872
当期変動額						
新株の発行						2
親会社株主に帰属する当期純利益						1,807
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	516	654	—	△196	458
当期変動額合計	138	516	654	—	△196	2,267
当期末残高	155	677	832	—	1,542	26,140

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,995	8,016	16,255	△4,503	23,764
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,120		4,120
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	4,120	△0	4,125
当期末残高	3,995	8,021	20,376	△4,504	27,890

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	155	677	832	—	1,542	26,140
当期変動額						
新株の発行						—
親会社株主に帰属する当期純利益						4,120
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	256	346	38	6,770	7,154
当期変動額合計	89	256	346	38	6,770	11,280
当期末残高	245	934	1,179	38	8,312	37,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,652	6,416
減価償却費	1,985	2,614
のれん償却額	263	495
減損損失	14	420
投資有価証券評価損益(△は益)	143	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	778
受取利息及び受取配当金	△0	△6
支払利息	125	236
シンジケートローン手数料	—	537
持分法による投資損益(△は益)	113	24
投資事業組合運用損益(△は益)	356	△84
売上債権の増減額(△は増加)	△660	363
未収入金の増減額(△は増加)	△220	1,626
未収消費税等の増減額(△は増加)	367	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	144	33
仕入債務の増減額(△は減少)	55	△648
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6
受取補償金	—	△19
助成金収入	—	△70
段階取得に係る差益	—	△3,447
未払金の増減額(△は減少)	217	△1,079
契約負債の増減額(△は減少)	146	△673
未払費用の増減額(△は減少)	△12	858
その他	489	972
小計	6,184	9,432
利息及び配当金の受取額	1	162
利息の支払額	△125	△237
供託金の預入による支出	800	—
供託金の返還による収入	△800	—
法人税等の支払額	△752	△1,358
助成金の受取額	—	71
損害賠償金の受取額	—	19
調査関連費用の支払額	—	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,306	8,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,228	△1,623
無形固定資産の取得による支出	△848	△1,159
投資有価証券の取得による支出	△10,222	△997
投資有価証券の売却による収入	100	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,217
敷金及び保証金の差入による支出	△422	△173
敷金及び保証金の回収による収入	503	4
その他	△17	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,135	△11,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,050	4,984
長期借入れによる収入	—	16,201
長期借入金の返済による支出	△39	△2,276
株式の発行による収入	2	—
非支配株主からの払込みによる収入	37	562
非支配株主への払戻しによる支出	△92	△362
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△692	△832
シンジケートローン手数料	—	△540
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,265	17,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,686	14,720
現金及び現金同等物の期首残高	13,033	14,720
現金及び現金同等物の期末残高	14,720	29,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、志太ホールディングス株式会社（現 シダックスホールディングス株式会社）を連結子会社としたことを契機に、事業ポートフォリオの組替えやそれに伴う取締役会での業績評価・分析指標の見直しを行い、セグメント利益の算定方法及び報告セグメントを変更しております。

報告セグメントは、従来の「宅配事業(O i s i x)」、「宅配事業(大地を守る会)」、「宅配事業(らでいっしゅぼーや)」、「宅配事業 (Purple Carrot)」から、「BtoCサブスク」「BtoBサブスク」「社会サービス」「車両運行サービス」に変更しております。

「BtoCサブスク」は従来の「宅配事業(O i s i x)」、「宅配事業(大地を守る会)」、「宅配事業(らでいっしゅぼーや)」、「宅配事業 (Purple Carrot)」が含まれており、「BtoBサブスク」は保育園への食材等の卸売を行う「すくすくOisix」事業と、連結子会社シダックス株式会社及び同関係会社(以下、シダックスグループといいます。)の「フードサービス事業」が含まれております。また、シダックスグループの、「社会サービス」と「車両運行サービス」をそれぞれ報告セグメントに追加しております。

セグメント利益の算定方法は、従来、全社費用としておりました、非正規雇用者(パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員等を除く)以外の雇用者にかかる給料手当及び法定福利費(以下、「固定人件費」といいます。)及び一部の事業運営関連経費を、各事業セグメントへ配分することへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配 (Oisix)	59,413	—	—	—	59,413	—	—	59,413
宅配 (大地を守る会)	12,345	—	—	—	12,345	—	—	12,345
宅配 (らでいっしゅぼーや)	16,939	—	—	—	16,939	—	—	16,939
宅配 (Purple Carrot)	9,769	—	—	—	9,769	—	—	9,769
メディカルフードサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
コントラクトフードサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
すくすくOisix	—	1,293	—	—	1,293	—	—	1,293
学童保育	—	—	—	—	—	—	—	—
学校給食	—	—	—	—	—	—	—	—
社会サービス	—	—	—	—	—	—	—	—
役員車両管理	—	—	—	—	—	—	—	—
一般車両管理	—	—	—	—	—	—	—	—
旅客運送	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	15,414	—	15,414
顧客との契約から生じる収益	98,468	1,293	—	—	99,761	15,414	—	115,176
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	98,468	1,293	—	—	99,761	15,414	—	115,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,237	△1,237	—
計	98,468	1,293	—	—	99,761	16,652	△1,237	115,176
セグメント利益又は損失 (△)	6,892	△6	—	—	6,886	818	△4,358	3,346
セグメント資産	45,806	344	—	—	46,150	16,822	1,528	64,502
その他の項目								
減価償却費	1,588	2	—	—	1,590	81	313	1,985
のれんの償却額	263	—	—	—	263	—	—	263
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	△113	—	△113
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	9,426	—	9,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,902	3	—	—	1,905	151	162	2,219

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、Webシステム開発事業を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における内容は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配 (Oisix)	62,377	—	—	—	62,377	—	—	62,377
宅配 (大地を守る会)	11,327	—	—	—	11,327	—	—	11,327
宅配 (らでいっしゅぼーや)	16,596	—	—	—	16,596	—	—	16,596
宅配 (Purple Carrot)	9,082	—	—	—	9,082	—	—	9,082
メディカルフードサービス	—	8,076	—	—	8,076	—	—	8,076
コントラクトフードサービス	—	5,065	—	—	5,065	—	—	5,065
すくすくOisix	—	1,633	—	—	1,633	—	—	1,633
学童保育	—	—	4,702	—	4,702	—	—	4,702
学校給食	—	—	3,816	—	3,816	—	—	3,816
社会サービス	—	—	2,852	—	2,852	—	—	2,852
役員車両管理	—	—	—	2,645	2,645	—	—	2,645
一般車両管理	—	—	—	2,463	2,463	—	—	2,463
旅客運送	—	—	—	1,105	1,105	—	—	1,105
その他	—	194	—	—	194	16,413	—	16,608
顧客との契約から生じる収益	99,383	14,970	11,372	6,213	131,940	16,413	—	148,354
その他の収益	—	—	—	—	—	54	—	54
外部顧客への売上高	99,383	14,970	11,372	6,213	131,940	16,467	—	148,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	10	15	32	1,559	△1,592	—
計	99,383	14,976	11,383	6,229	131,972	18,027	△1,592	148,408
セグメント利益又は損失 (△)	8,765	323	338	304	9,731	1,217	△5,804	5,144
セグメント資産	58,164	30,234	18,320	29,522	136,241	13,243	△5,756	143,728
その他の項目								
減価償却費	1,879	158	51	120	2,209	89	314	2,613
のれんの償却額	281	58	57	98	495	—	—	495
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	△24	—	△24
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	22	—	22
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,170	18,571	5,508	15,799	51,049	279	94	51,423

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、Webシステム開発事業を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産の調整額△5,756百万円は、セグメント間債権の相殺消去等△17,660百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,904百万円であります。また、減価償却費は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	98,468	1,293	—	—	15,414	115,176

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
104,575	9,769	832	115,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	99,383	14,970	11,372	6,213	16,467	148,408

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計	その他	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	—	—	—	—	14	—	14

(注) 「その他」の金額は、海外宅配事業（香港）に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計	その他	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	372	2	7	10	392	27	△0	420

(注) 1. 「その他」の金額は、賃貸用不動産及び海外宅配事業（香港）に係る金額であります。
2. 減損損失の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計	その他	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却 額	263	—	—	—	263	—	—	263
当期末残 高	1,190	—	—	—	1,190	—	—	1,190

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計	その他	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却 額	281	58	57	98	495	—	—	495
当期末残 高	615	5,221	3,850	4,958	14,645	148	—	14,794

(注) 「その他」の金額は、農産物、食料品製造販売事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	672.84円	795.17円
1株当たり当期純利益	49.45円	112.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,807	4,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,807	4,120
普通株式の期中平均株式数(株)	36,555,918	36,558,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(連結子会社に帰属する当期純利益調整額(百万円))	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		子会社が発行する新株予約権については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

